

「社会保障と税の一体改革」合意10年

消費税率10%への引き上げを柱とする社会保障と税の一体改革で民主、自民、公明の3党が合意してから21日で10年を迎えた。消費増税は当初予定から2回延期され、増収分の使い道も変わった。2022年は「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者になり始め、制度の節目の一つといえるが、与野党を超えた社会保障分野の改革機運はしばらくだまだ。

「全ての世代が安心して暮らせる持続可能な年金・医療・介護などの全世代型社会保障の構築に向け、計画的に取り組みを進めます」。自民党は22日公示―7月10日投開票の参院選公約でこう訴える。出産支援や児童手当の拡充などの支援策に触れたが、具体的な財源には踏み込まなかった。公明党は「家族や社会の変容、特に単身世帯が

改革機運 与野党でしばむ

2012年6月21日	民自公3党が一体改革で正式合意
8月	消費増税法が成立
12月	衆院選で自公が圧勝し民主が野党に
14年4月	消費税率5%から8%に引き上げ
11月	安倍首相が10%への引き上げ延期を表明→衆院解散
16年6月	安倍首相が参院選前に増税再延期を表明
17年9月	安倍首相が消費税の増収分の用途変更を表明→衆院解散
19年10月	消費税率8%から10%に引き上げ

増えている実態を踏まえ、税制・社会保障など各種制度のあり方を検討する」と記したが、具体策には触れていない。3党合意時に与党だった民主党の流れをくむ立憲民主、国民民主両党は物価高対策として消費税率5%への一時的な減税を訴える。日本維新の会は物価高に対応するため消費税率の軽減税率を現行の8%から段階的に3%に引き下げると主張し、共産党は消費税率5%への引

き下げを目標とする。与野党とも物価上昇を受け、負担軽減策に注力する。国政選挙を控えると増税など負担増は先送りされがちだ。12年の衆院選で政権を奪還した安倍晋三首相は14年4月に5%から8%への引き上げを予定通りに実施したが、増税で景気は落ち込み、14年衆院選、16年参院選は10%への増税延期を掲げて勝利した。10%への引き上げは当初の予定から4年遅い19年10月

物価高や参院選 負担増議論 及び腰

野党に転落した民主党やその後の民進党は「合意がほごにされた」と批判を強めたが、国の税収の構造は変わった。22年度予算の税収見込み65・2兆円のうち消費税は21・5兆円と所得税、法人税を含めた基幹3税で最も多い。

消費税率は12年度に10・4兆円だったが、2度の引き上げで20年度は21兆円まで増えた。ただ、高齢化の進展で社会保障の関係費も増え続けている。22年度予算のうち社会保障関係費は36・2兆円と過去最大を更新し、全体の33・7%を占める。12年度予算と比べても10兆円近く増え、今後も伸びが予想される。

岸田文雄首相は就任後に「全世代型社会保障構築会議」を立ち上げ、社会保障改革の議論を進めている。5月にまとめた中間整理で勤労者皆保険の実現や、かかりつけ医の制度改善などに言及し

たが、参院選を前に現役世代と高齢者世代の負担バランスの見直しには踏み込まなかった。25年には団塊の世代が75歳以上に移行し、40年には1971〜74年生まれの「団塊ジュニア世代」が65歳以上となり、生産年齢人口は急速に減る。法政大の小黒一正教授は「次に改革が必要になるのは給付が伸びる医療と介護だ」と指摘する。「現役世代が高齢者の負担をどれだけ肩代わりしているかわかりやすく示すべきだ」と話す。

足元では物価高が影響を落とし、与野党とも負担増の議論には及び腰だ。日本総合研究所の西沢和彦主席研究員は01年の中央省庁再編に伴って廃止された社会保障制度審議会のように、政府に改革を促す会議体の設置を提案する。「政府の方針にお墨付きを与える会議ではなく、政治家、官僚、専門家が改革案を競うべきだ」と訴える。